

貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	25,412,614	流動負債	24,201,783
現金及び預金	837,102	営業未払金	972,857
営業未収金	6,900,121	関係会社営業未払金	10,160,150
関係会社営業未収金	7,241,649	リース債務	31,675
未渡クーポン	1,294,727	未払金	656,482
営業前払金	1,743,060	関係会社未払金	635,717
前払費用	183,880	未払費用	2,623,986
繰延税金資産	1,041,012	未払法人税等	33,375
未収収益	12,357	未払消費税等	33,609
関係会社短期貸付金	5,828,529	営業前受金	8,598,213
未収金	243,484	預り金	409,374
関係会社未収金	38,975	前受収益	3,087
立替金	85,812	店舗閉鎖損失引当金	43,253
貸倒引当金	△ 38,097		
固定資産	7,387,812	固定負債	2,285,179
有形固定資産	1,309,246	リース債務	82,453
建物附属設備	809,413	預り保証金	438,617
器具備品	414,798	退職給付引当金	1,752,551
リース資産	85,034	役員退職慰労引当金	10,810
無形固定資産	51,396	その他	745
ソフトウェア	17,378		
リース資産	27,779	負債合計	26,486,963
電話加入権	6,238	純資産の部	
投資その他の資産	6,027,169	株主資本	6,305,463
投資有価証券	52,190	資本金	450,000
関係会社長期貸付金	1,300,000	資本剰余金	390,000
差入保証金	4,018,447	資本準備金	390,000
長期前払費用	51,380	利益剰余金	5,465,463
繰延税金資産	649,334	利益準備金	7,500
長期債権	93,438	その他利益剰余金	5,457,963
その他	30,395	別途積立金	1,826,000
貸倒引当金	△ 168,017	繰越利益剰余金	3,631,963
		評価・換算差額等	8,001
		その他有価証券評価差額金	8,001
		純資産合計	6,313,464
資産合計	32,800,427	負債・純資産合計	32,800,427

損 益 計 算 書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		48,421,258
売上原価		13,606,823
売上総利益		34,814,434
販売費及び一般管理費		33,874,735
営業利益		939,699
営業外収益		
受取利息及び配当金	29,889	
受取賃貸料	12,126	
店舗移転補償金	44,011	
その他	5,146	91,173
営業外費用		
支払利息	1,415	
リース解約金	3,490	
店舗解約違約金	25,957	
その他	149	31,013
経常利益		999,858
特別損失		
固定資産除却損	30,661	
減損損失	28,291	58,953
税引前当期純利益		940,905
法人税、住民税及び事業税	280,552	
法人税等調整額	121,775	402,328
当期純利益		538,577

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(a) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を適用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法を適用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を適用しております。

(リース資産以外)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物附属設備 2年～50年

器具備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を適用しております。

(リース資産以外)

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 店舗閉鎖損失引当金 当事業年度に決定した次年度の店舗閉鎖に伴う損失に備えるため当事業年度末において発生していると合理的に見込まれる損失見積額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。
- (3) その他 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,011,934 千円

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)

繰延税金資産（流動）

未払賞与	813,062
貸倒引当金	69,129
未払賞与社会保険料	122,126
未払事業税等	11,925
未払事業所税	11,648
未払業績報奨金	11,192
未払確定拠出年金	4,219
未払障害者雇用納付金	980
店舗閉鎖損失引当金	15,415
繰延税金資産（流動）合計	1,059,700

繰延税金負債（流動）

未収還付事業税等	17,973
その他	714

繰延税金負債（流動）合計	18,688
繰延税金資産（流動）の純額	1,041,012
繰延税金資産（固定）	
投資有価証券評価損	9,158
貸倒引当金	1,787
減損損失	25,993
退職給付引当金	624,609
役員退職慰労引当金	3,852
電話加入権評価損	14,119
資産除去債務	8,123
その他	878
繰延税金資産（固定）小計	688,521
評価性引当額	△39,187
繰延税金資産（固定）合計	649,334
繰延税金資産（固定）の純額	649,334

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は72,685千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

（単位：千円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)ジェイティービー	被所有直接 100%	1名	各種クーポン類の 代売・決済等	クーポン類代 売収入・決済 額の支払 及び 業務受託収入 (注1)	19,349,871	関係会社 営業未収金	5,714,194

			販売費及び JT Bグループ運営役務 の提供、GCF、GMF 等	持株会社に対 するグループ運 営費等 (注1)	2,074,157	関係会社 営業未払金	9,134,446
			親会社保有システ ムの使用等	システム使用 料の支払等 (注1)	2,303,031	関係会社 未払金	285,042
			JT Bグループに対す る金銭の貸付・受 入等	CMS融資によ る資金貸付 (注2)	-	関係会社 短期貸付金	5,828,529
				貸付金 利子等 (注3)	29,472	関係会社 長期貸付金	1,300,000
						-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 資金の借入・貸付については、資金管理をJT Bグループ全体で統合管理するキャッシ
ュマネジメントシステムによるものであり、参加会社間で資金の貸借を日次で行っている
ため、取引金額は記載しておりません。

(注3) 資金の借入・貸付の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	議決権等の 所有割合(%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	㈱PTS	-	-	商品販売	提携販売にお ける商品の販 売	15,559	営業未収金	482,684

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【1株当たり情報に関する注記】

- 1株当たり純資産額 62,386円01銭
- 1株当たり当期純利益 5,321円91銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。